

令和 5 年 度

内 子 町 水 道 事 業 会 計 予 算

1 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則

2 業 務 の 予 定 量

3 収 益 的 収 入 及 び 支 出

4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和5年度内子町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度内子町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数 6, 716戸

(2) 年 間 給 水 量 1, 542, 000m³

(3) 一 日 平 均 給 水 量 4, 213m³

(4) 主 な 建 設 改 良 事 業

配 水 管 耐 震 化 事 業

小 田 地 区 基 幹 改 良 事 業

鵜 川 地 区 未 普 及 解 消 事 業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入) (単位:千円)

科 目	予定額
第1款 水道事業収益	445,270
第1項 営業収益	275,995
第2項 営業外収益	169,253
第3項 特別利益	22

(支 出) (単位:千円)

科 目	予定額
第2款 水道事業費用	428,803
第1項 営業費用	389,029
第2項 営業外費用	37,654
第3項 特別損失	120
第4項 予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額66,415千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,858千円、過年度分損益勘定留保資金2,042千円及び減債積立金51,515千円で補てんするものとする。)

(収 入) (単位:千円)

科 目	予定額
第3款 資本的収入	516,537
第1項 企業債	284,600
第3項 補助金	121,200
第5項 出資金	110,737

(支 出) (単位:千円)

科 目	予定額
第4款 資本的支出	582,952
第1項 建設改良費	420,700
第2項 企業債償還金	162,252

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び経営戦略改定支援業務	令和6年度	4, 0 0 0

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
○水道事業債	千円 284, 600	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和5年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3. 0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内（内据置5年以内） 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、273, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 水道事業費用

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(2)第4款 資本的支出

第1項 建 設 改 良 費

第2項 企 業 債 償 還 金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位:千円)

経費名	金 額
(1) 職員給与費	2 5, 3 1 9

(一般会計からの補助金)

第10条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(単位:千円)

内 容	金 額
(1) 企業債利息支払金補助	2 1, 8 9 7
(2) 他会計出資金	1 1 0, 7 3 7
(3) 営業費用に対する補助	4 7, 0 5 2

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5, 000千円と定める。

令和5年3月3日 提出

内子町長 小野植 正久

令和5年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- | | | |
|--------|-------|-------------------------|
| 1 | 令和5年度 | 内子町水道事業会計予算実施計画書 |
| 2 | 令和5年度 | 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和5年度 | 内子町水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和5年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| 5 | 令和4年度 | 内子町水道事業予定損益計算書 |
| 6 | 令和4年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| (附属資料) | 令和5年度 | 内子町水道事業会計予算説明書（予算見積） |

1 令和5年度 内子町水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 水道事業収益			445,270	439,030	6,240	
	1 営 業 収 益		275,995	278,101	△ 2,106	
		1 給 水 収 益	273,815	275,921	△ 2,106	
		2 受 託 工 事 収 益	125	125	0	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	705	705	0	
		4 加 入 金	1,350	1,350	0	
	2 営 業 外 収 益		169,253	160,907	8,346	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,622	1,816	△ 194	
		2 他 会 計 補 助 金	68,949	74,078	△ 5,129	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	96,406	82,542	13,864	
		6 雑 収 益	276	471	△ 195	
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0	
	3 特 別 利 益		22	22	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0	
		4 そ の 他 特 別 利 益	20	20	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 水道事業費用			428,803	414,153	14,650	
	1 営 業 費 用		389,029	374,137	14,892	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	38,144	42,718	△ 4,574	
		2 配 水 及 び 給 水 費	87,082	87,974	△ 892	
		3 受 託 工 事 費	220	220	0	
		5 総 係 費	49,966	44,654	5,312	
		6 減 価 償 却 費	206,897	193,851	13,046	
		7 資 産 減 耗 費	6,400	4,400	2,000	
		8 そ の 他 の 営 業 費 用	320	320	0	
	2 営 業 外 費 用		37,654	37,896	△ 242	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,404	35,646	△ 242	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	
		3 雑 支 出	250	250	0	
	3 特 別 損 失		120	120	0	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0	
		5 そ の 他 特 別 損 失	20	20	0	
	4 予 備 費		2,000	2,000	0	
		1 予 備 費	2,000	2,000	0	

(2)資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資 本 的 収 入			516,537	419,509	97,028	
	1 企 業 債		284,600	157,100	127,500	
		1 企 業 債	284,600	157,100	127,500	
	3 補 助 金		121,200	59,100	62,100	
		1 補 助 金	121,200	59,100	62,100	
	5 出 資 金		110,737	103,309	7,428	
		1 他 会 計 出 資 金	110,737	103,309	7,428	
	8 その他資本的 収 入		0	100,000	△ 100,000	
		1 その他資本的収入	0	100,000	△ 100,000	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資 本 の 支 出			582,952	515,317	67,635	
	1 建 設 改 良 費		420,700	266,650	154,050	
		1 給 配 水 設 備 工 事 費	420,300	266,250	154,050	
		2 営 業 設 備 費	400	400	0	
	2 企 業 債 償 還 金		162,252	148,667	13,585	
		1 企 業 債 償 還 金	162,252	148,667	13,585	
	3 投 資 有 価 証 券 購 入 費		0	100,000	△ 100,000	
		1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	0	100,000	△ 100,000	

2 令和5年度 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益(△は純損失)	5,154
(2)	減価償却費	206,897
(3)	固定資産除却費	6,000
(4)	引当金の増減額(△は減少)	189
(5)	長期前受金戻入額	△ 96,406
(6)	受取利息	△ 1,622
(7)	支払利息	35,404
(8)	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,540
(9)	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,004
	小計	153,072
(10)	受取利息	1,622
(11)	支払利息	△ 35,404
	業務活動によるキャッシュ・フロー	119,290
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 345,703
(2)	国庫補助金等による収入	110,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,521
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債による収入	284,600
(2)	企業債の償還による支出	△ 162,252
(3)	他会計からの出資による収入	110,737
	財務活動によるキャッシュ・フロー	233,085
	資金増減額	116,854
	資金期首残高	1,226,629
	資金期末残高	1,343,483

[illegible]

2 一般職給

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		11,270	10,290	21,560	3,759	25,319	
前 年 度	3		10,740	11,639	22,379	3,772	26,151	
比 較	1		530	△1,349	△819	△13	△832	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,423	1,668	350	324	275				300	3,000		1,950
	前 年 度	2,719	2,085	900		195				900	3,000		1,840
	比 較	△296	△417	△550	324	80				△600			110

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,324千円が含まれる。

・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額264千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		9,400	9,300	18,700	3,243	21,943	
前 年 度	3		10,740	11,639	22,379	3,772	26,151	
比 較			△1,340	△2,339	△3,679	△529	△4,208	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本 年 度	2,023	1,668	350	324	215				300	2,800		1,620
	前 年 度	2,719	2,085	900		195				900	3,000		1,840
	比 較	△696	△417	△550	324	20				△600	△200		△220

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,194千円が含まれる。
・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額238千円が含まれる。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		1,870	990	2,860	516	3,376	
前 年 度								
比 較	1		1,870	990	2,860	516	3,376	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本 年 度	400				60					200		330
	前 年 度												
	比 較	400				60					200		330

(注) ・本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額130千円が含まれる。
・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額26千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	530	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	530	人事異動によるもの
職 員 手 当	△ 1,349	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,349	人事異動によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	254,033	
	平 均 給 与 月 額 (円)	332,510	
	平 均 年 齢 (歳)	34	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,166	
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,499	
	平 均 年 齢 (歳)	39	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	158,900	161,500	158,900	161,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務		
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務
6 級	課長又は町長が規則で定める職務		

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	3 月 (月 分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200		4.40	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和5年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和6年 3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		44,584		
ロ 立 木 建 物	1,002,980			
減 価 償 却 累 計 額	△ 227,611	775,369		
ハ 構 築 物	6,165,590			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,248,395	3,917,195		
ニ 機 械 及 び 装 置	599,112			
減 価 償 却 累 計 額	△ 467,349	131,763		
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 732	58		
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,249,935		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,118,904	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		95		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,700		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,795	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			500,000	
固定資産合計				6,622,699
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,343,483	
(2) 未収金		16,420		
貸倒引当金		△ 70	16,350	
(3) 貯蔵品			6,671	
流動資産合計				1,366,504
資産合計				7,989,203

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,423,300		
企業債合計			2,423,300	
固定負債合計				2,423,300

4 流 動 負 債			
（1） 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	162,215		
企 業 債 合 計		162,215	
（2） 未 払 金		258,580	
（3） 引 当 金			
イ 賞与引当金	1,324		
ロ 法定福利費引当金	264		
引 当 金 合 計		1,588	
（4） そ の 他 流 動 負 債		248	
流 動 負 債 合 計			422,631
5 繰 延 収 益			
（1） 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	1,790,050		
収 益 化 累 計 額	△ 444,750	1,345,300	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,159,295		
収 益 化 累 計 額	△ 384,987	774,308	
ハ 工 事 負 担 金	493,077		
収 益 化 累 計 額	△ 261,986	231,091	
ニ そ の 他 長 期 前 受 金	183,831		
収 益 化 累 計 額	△ 89,222	94,609	
繰 延 収 益 合 計			2,445,308
負 債 合 計			5,291,239

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,408,742	
資 本 金 合 計				2,408,742
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2,300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5,086		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		96,467		
ロ 利 益 積 立 金		80,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		100,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,154		
利 益 剰 余 金 合 計			281,621	
剰 余 金 合 計				289,222
資 本 合 計				2,697,964
負 債 ・ 資 本 合 計				7,989,203

注 記 （ 令 和 5 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定 額 法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,567,639千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和5年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和4年12月から令和5年3月分にあたる賞与引当金1,166千円及び法定福利費引当金233千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和4年度内子町水道事業予定損益計算書
(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：千円) 税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	248,292		
(2) 受託工事収益	173		
(3) その他の営業収益	736		
(4) 加入金	1,227	250,428	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	32,220		
(2) 配水及び給水費	83,201		
(3) 受託工事費	218		
(4) 総係費	37,357		
(5) 減価償却費	186,981		
(6) 資産減耗費	2,300		
(7) その他の営業費用	318	342,595	
営業損失			92,167
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,846		
(2) 他会計補助金	74,276		
(3) 長期前受金戻入	82,392		
(4) 雑収益	477	158,991	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,715		
(2) 雑支出	266	35,981	123,010
経常利益			30,843
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他の特別利益	18	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		0
(2) その他の特別損失	18	109	△ 89
当年度純利益			30,754
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			30,754

6 令和4年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和5年 3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		43,584		
ロ 立 木 建 物	1,002,980			
減 価 償 却 累 計 額	△ 204,611	798,369		
ハ 構 築 物	5,931,829			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,077,529	3,854,300		
ニ 機 械 及 び 装 置	598,712			
減 価 償 却 累 計 額	△ 458,049	140,663		
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 701	89		
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,108,515		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,945,520	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		95		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		7,400		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,495	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			500,000	
固定資産合計				6,453,015
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,226,629	
(2) 未収金		14,880		
貸倒引当金		△ 70	14,810	
(3) 貯蔵品			5,667	
流動資産合計				1,247,106
資産合計				7,700,121

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,300,915		
企業債合計			2,300,915	
固定負債合計				2,300,915

4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	162,252			
企 業 債 合 計		162,252		
(2) 未 払 金		221,702		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	1,166			
ロ 法定福利費引当金	233			
引 当 金 合 計		1,399		
(4) その他流動負債		248		
流 動 負 債 合 計			385,601	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 補 助 金	1,679,868			
収 益 化 累 計 額	△ 404,050	1,275,818		
ロ 受贈財産評価額	1,159,295			
収 益 化 累 計 額	△ 342,915	816,380		
ハ 工 事 負 担 金	493,077			
収 益 化 累 計 額	△ 252,103	240,974		
ニ その他長期前受金	183,831			
収 益 化 累 計 額	△ 85,471	98,360		
繰 延 収 益 合 計			2,431,532	
負 債 合 計			5,118,048	

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			2, 246, 490	
資 本 金 合 計				2, 246, 490
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2, 300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5, 086		
資 本 剰 余 金 合 計			7, 601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		117, 228		
ロ 利 益 積 立 金		80, 000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		100, 000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		30, 754		
利 益 剰 余 金 合 計			327, 982	
剰 余 金 合 計				335, 583
資 本 合 計				2, 582, 073
負 債 ・ 資 本 合 計				7, 700, 121

注 記 （ 令 和 4 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定 額 法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,545,176千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和4年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和3年12月から令和4年3月分にあたる賞与引当金1,338千円及び法定福利費引当金265千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和5年度 内子町水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水 道 事 業 収 益		445,270	439,030	6,240			
1 営 業 収 益		275,995	278,101	△ 2,106			
	1 給 水 収 益	273,815	275,921	△ 2,106			
					1 水 道 使 用 料	273,815	本年度 給水戸数 6, 716戸 水道使用料 248,976 口径 φ 13mm 171,148 口径 φ 20mm 19,059 口径 φ 25mm 12,366 口径 φ 30mm 7,531 口径 φ 40mm 17,384 口径 φ 50mm 9,088 口径 φ 75mm 8,686 口径 φ 100mm 3,714 消費税等相当額 24,839
	2 受 託 工 事 収 益	125	125	0			
					1 新 設 工 事 収 益	75	
					2 新 設 工 事 手 数 料	50	
	3 そ の 他 の 営 業 収 益	705	705	0			
					1 材 料 売 却 収 益	150	
					2 手 数 料	1	
					4 雑 収 益	554	
	4 加 入 金	1,350	1,350	0			
					1 加 入 金	1,350	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 収 益		169,253	160,907	8,346			
	1 受取利息及び配当金	1,622	1,816	△ 194			
					1 預 金 利 息	52	
					4 有 価 証 券 利 息	1,570	
	2 他 会 計 補 助 金	68,949	74,078	△ 5,129			
					1 一 般 会 計 補 助 金	68,949	企業債利息支払金補助金 外
	5 長 期 前 受 金 戻 入	96,406	82,542	13,864			償却資産の減価償却に係る財源の収益化
					1 補 助 金	40,700	
					3 受 贈 財 産 評 価 額	42,072	
					5 工 事 負 担 金	9,883	
					6 そ の 他 長 期 前 受 金	3,751	
	6 雑 収 益	276	471	△ 195			
					1 督 促 手 数 料	170	
					3 不 用 品 売 却 収 益	1	
					4 そ の 他 雑 収 益	10	
					5 指 定 事 業 者 手 数 料	95	
	7 消費税及び地方消費税 還 付 金	2,000	2,000	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
3 特 別 利 益		22	22	0			
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0			
					1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	
	4 そ の 他 特 別 利 益	20	20	0			
					1 そ の 他 特 別 利 益	20	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 水道事業費用		428,803	414,153	14,650			
1 営業費用		389,029	374,137	14,892			
	1 原水及び浄水費	38,144	42,718	△ 4,574			
					13 備 消 品 費	400	
					14 燃 料 費	20	
					15 光 熱 水 費	63	
					19 委 託 料	12,502	水源地管理委託 外
					20 手 数 料	5,090	
					22 修 繕 費	16,809	施設維持補修 外
					27 薬 品 費	3,000	
					28 材 料 費	40	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	2 配水及び給水費	87,082	87,974	△ 892			
					13 備 消 品 費	500	
					14 燃 料 費	60	
					15 光 熱 水 費	78	
					19 委 託 料	7,609	漏水調査委託業務 外
					20 手 数 料	10,911	
					21 賃 借 料	546	建設機械レンタル料 外
					22 修 繕 費	24,369	漏水修繕、量水器開・閉栓費用 外
					26 動 力 費	41,489	送・配水に伴う電力料
					28 材 料 費	1,300	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	3 受託工事費	220	220	0			
					19 委 託 料	20	
					28 材 料 費	200	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 総 係 費	49,966	44,654	5,312			
					1 給 料	11,270	一般職給、会計年度任用職員給
					2 手 当	8,966	扶養手当 350 住居手当 324 通勤手当(会計年度含む) 275 時間外勤務手当(会計年度含む) 3,000 期末手当(会計年度含む) 1,623 勤勉手当 1,144 退職手当(会計年度含む) 1,950 児童手当 300
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,324	令和6年6月支給分に対するもの
					5 報 酬	144	
					6 法 定 福 利 費	3,495	職員共済組合負担金 外
					7 法定福利費引当金繰入額	264	令和6年6月賞与に伴う法定福利費
					8 旅 費	500	
					13 備 消 品 費	600	
					16 印 刷 製 本 費	771	
					17 通 信 運 搬 費	3,438	
					19 委 託 料	15,905	検針委託料 外
					20 手 数 料	1,013	
					21 賃 借 料	776	
					22 修 繕 費	200	
					33 会 費 負 担 金	400	
					37 保 険 料	830	
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70	
	6 減 価 償 却 費	206,897	193,851	13,046			
					1 有形固定資産減価償却費	203,197	構築物 外
					2 無形固定資産減価償却費	3,700	ソフトウェア
	7 資 産 減 耗 費	6,400	4,400	2,000			
					1 固 定 資 産 除 却 費	6,000	建設改良工事に伴う除却費 外
					2 た な 卸 資 産 減 耗 費	400	
	8 その他の営業費用	320	320	0			
					1 材 料 売 却 原 価	300	
					3 雑 支 出	20	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 費 用		37,654	37,896	△ 242			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,404	35,646	△ 242			
					1 企 業 債 利 息	32,850	地方公共団体金融機構 外
					2 一 時 借 入 金 利 息	2,554	
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0			
					1 消費税及び地方消費税	2,000	
	3 雑 支 出	250	250	0			
					2 そ の 他 雑 支 出	250	
3 特 別 損 失		120	120	0			
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0			
					1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	5 そ の 他 特 別 損 失	20	20	0			
					1 そ の 他 特 別 損 失	20	
4 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1 予 備 費	2,000	2,000	0			
					1 予 備 費	2,000	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		516,537	419,509	97,028			
1 企 業 債		284,600	157,100	127,500			
	1 企 業 債	284,600	157,100	127,500			
					1 企 業 債	284,600	重要給水施設配水管耐震化事業 外
3 補 助 金		121,200	59,100	62,100			
	1 補 助 金	121,200	59,100	62,100			
					1 国 庫 補 助 金	121,200	重要給水施設配水管耐震化事業 外
5 出 資 金		110,737	103,309	7,428			
	1 他 会 計 出 資 金	110,737	103,309	7,428			
					1 一 般 会 計 出 資 金	110,737	出資金(企業債元金償還金)
8 その他資本的収入		0	100,000	△ 100,000			
	1 その他資本的収入	0	100,000	△ 100,000			
					1 その他資本的収入	0	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		582,952	515,317	67,635			
1 建 設 改 良 費		420,700	266,650	154,050			
	1 給 配 水 設 備 工 事 費	420,300	266,250	154,050			
					19 委 託 料	54,500	小田地区基幹改良事業測量設計 外
					35 工 事 請 負 費	364,800	重要給水施設配水管耐震化工事 外
					41 公 有 財 産 購 入 費	500	用地購入費
					42 補償、補填及び賠償金	500	用地補償費
	2 営 業 設 備 費	400	400	0			
					43 量 水 器 費	400	
2 企 業 債 償 還 金		162,252	148,667	13,585			
	1 企 業 債 償 還 金	162,252	148,667	13,585			
					1 企 業 債 償 還 金	162,252	地方公共団体金融機構 外
3 投資有価証券購入費		0	100,000	△ 100,000			
	1 投資有価証券購入費	0	100,000	△ 100,000			
					1 投資有価証券購入費	0	